

(1) 「経済財政運営と改革の基本方針2017」等への対応

- ・「経済財政運営と改革の基本方針2017」等を踏まえ、地方公共団体が、働き方改革や人材投資、子ども・子育て支援等に適切に対応するとともに、地域の実情に応じ、自主性・主体性を最大限発揮して地方創生等を推進することができるよう、安定的な税財政基盤を確保

(2) 地方の一般財源総額の確保

- ・「経済・財政再生計画」を踏まえ、国の取組と基調を合わせて歳出の重点化・効率化に取り組むとともに、「まち・ひと・しごと創生事業費」を含め、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、平成29年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保
- ・地方交付税については、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう、総額を適切に確保

【予算】 地方交付税(地方団体交付ベース)15.9兆円(29年度) 16.3兆円)

(3) 税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築

- ・地方分権推進の基盤となる地方税収を充実確保しつつ、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系を構築
 - 市町村主体の森林整備財源の確保のため、森林環境税(仮称)の創設を検討
 - 地方消費税の清算基準について、税収帰属の適正化の観点から、抜本的な方策を検討
 - 納税者の手続負担の軽減や税務行政の効率化の観点から、地方税の電子化を推進

(4) 全ての宝くじにインターネット販売の導入を検討

- ・地域の公共事業や福祉施策などに活用されている宝くじ財源を確保するため、ジャンボ宝くじを含めた全ての宝くじについて、インターネット販売の導入を検討

(参考) 平成28年度宝くじ売上額：8,452億円

(参考) 現在インターネット販売の対象となっている宝くじの割合：43.8% (平成28年度販売実績ベース)